

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池松 邦彦 TEL (042) 774 - 3333
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 野田 浩 配当支払開始予定日 平成20年3月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月期 | 22,473 | 4.1 | 1,609 | 1.5 | 1,577 | 6.0 | 959 | 133.3 |
| 18年12月期 | 21,592 | 5.1 | 1,586 | △0.2 | 1,488 | △7.0 | 411 | △48.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年12月期 | 86 | 64 | 86 | 37 | 12.8 | 13.5 | 7.2 |
| 18年12月期 | 40 | 22 | 37 | 53 | 6.3 | 13.3 | 7.3 |

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △71百万円 18年12月期 △528百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|-------|-------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | 11,531 | 7,677 | 7,677 | 66.4 | 691 | 02 | |
| 18年12月期 | 11,838 | 7,332 | 7,332 | 61.8 | 660 | 75 | |

(参考) 自己資本 19年12月期 7,658百万円 18年12月期 7,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年12月期 | 1,147 | △268 | △1,053 | 2,444 |
| 18年12月期 | 433 | △217 | 1,291 | 2,620 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|------------|--------------|--------------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年12月期 | 円 銭 — — | 円 銭 40 00 | 円 銭 40 00 | 百万円 442 | % 99.5 | % 6.4 |
| 19年12月期 | 15 00 | 41 00 | 56 00 | 620 | 64.6 | 8.3 |
| 20年12月期(予想) | 20 00 | 28 00 | 48 00 | 531 | 50.7 | — |

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 11,840 | 6.5 | 710 | △12.5 | 730 | △10.9 | 410 | △25.6 | 37 | 00 |
| 通期 | 24,300 | 8.1 | 1,720 | 6.8 | 1,750 | 11.0 | 1,050 | 9.4 | 94 | 74 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 11,219,389株 18年12月期 11,204,389株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 136,354株 18年12月期 135,521株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月期 | 18,637 | 2.4 | 1,580 | 5.1 | 1,649 | 5.0 | 493 | 13.8 |
| 18年12月期 | 18,208 | 5.4 | 1,504 | 10.3 | 1,570 | 10.7 | 433 | △36.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|---------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | 44 | 52 | 44 | 38 |
| 18年12月期 | 42 | 35 | 39 | 52 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年12月期 | 10,547 | | 7,684 | | 72.9 | 693 | 34 | |
| 18年12月期 | 11,449 | | 7,799 | | 68.1 | 704 | 67 | |

(参考) 自己資本 19年12月期 7,684百万円 18年12月期 7,799百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 9,780 | 7.4 | 730 | 3.9 | 780 | 3.6 | 450 | 0.0 | 40 | 60 |
| 通期 | 20,050 | 7.6 | 1,650 | 4.4 | 1,730 | 4.9 | 1,000 | 102.8 | 90 | 23 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰とサブプライムローン問題を背景とする米国経済の不透明感の中、個人消費と設備投資の一部に弱さが見られるものの、総じて持ち直しの基調が続き、企業収益は緩やかに回復を続けました。また、雇用情勢については、完全失業率に厳しさが残るものの改善基調で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、電機・精密機器業界では、薄型液晶カラーテレビや、一眼レフ・コンパクトタイプなどの高機能デジタルカメラ等の販売が好調に推移し、自動車関連業界では、アジアなどの新興国の需要の拡大により、生産・輸出は増加基調で推移しました。

一方、派遣業界におきましては、派遣事業者の一部による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法に違反する行為が社会問題化し、派遣事業者は法令を遵守し継続的に健全な事業運営を確保できる仕組みづくりが求められています。当社グループでは、法令遵守（コンプライアンス）を徹底するため、倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを遵守し、高い倫理観を通して、公正な職場と健全な取引関係を築くことに努めてまいりました。このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保においては、新規学卒者・キャリアの採用活動を積極的に推進するとともに、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携、教育センターを有する中国現地法人の設立により、独自の教育システムを確立し、技術力・日本語力の高い中国人技術者の育成及び受入の拡大を図りました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの活用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるようなローテーションを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、モノづくり部門の縮小という減収要因があったものの、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善によって、224億73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面では営業利益は16億9百万円（同1.5%増）となり、経常利益は15億77百万円（同6.0%増）となりました。当期純利益は、9億59百万円（同133.3%増）となりました。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、技術者派遣が好調に推移し、ローテーションによる顧客への高付加価値サービスの提供、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は219億14百万円（前年同期比5.2%増）、売上高構成比率は97.5%となりました。

ロ. その他事業

モノづくり事業縮小等により、売上高は5億59百万円（前年同期比25.8%減）、売上高構成比率は2.5%となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、派遣技術者の単価等の改善により29億69百万円（同8.4%増）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は35百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国景気の先行き不透明感や原油価格の動向などの懸念材料により、景気は足踏み状態が続くものと思われます。当社グループの主要顧客である製造業では、円高の影響はあるものの引き続き製品・生産技術の開発は堅調に推移することが予測され、当社グループに対する設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は底堅く推移すると思われ、資源の再配分、事業の選択と集中により前期比増収・増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は115億31百万円となり前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産、現金及び預金が減少したことによるものであります。負債合計は38億53百万円となり前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末にあった新株予約権付社債がなくなったことによるものであります。この結果、純資産の部は7億77百万円となり前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は24億44百万円となり前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には11億47百万円（前年同期比165.0%増）となりました。これは主に税金等調整前純利益の増加によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億68百万円（前年同期比23.6%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得の増加によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には10億53百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還及び配当金の支払額の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 48.8% | 52.6% | 54.8% | 61.8% | 66.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 56.4% | 133.3% | 146.5% | 127.8% | 129.5% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.0年 | 1.7年 | 1.2年 | 2.3年 | 0.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 39.4 | 42.0 | 91.6 | 38.8 | 87.9 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

従来配当につきましては、期末配当のみとしておりましたが、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金は1株当たり15円とさせていただきます。期末配当金につきましては41円とし、第27回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。従いまして、年間では56円を予定しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

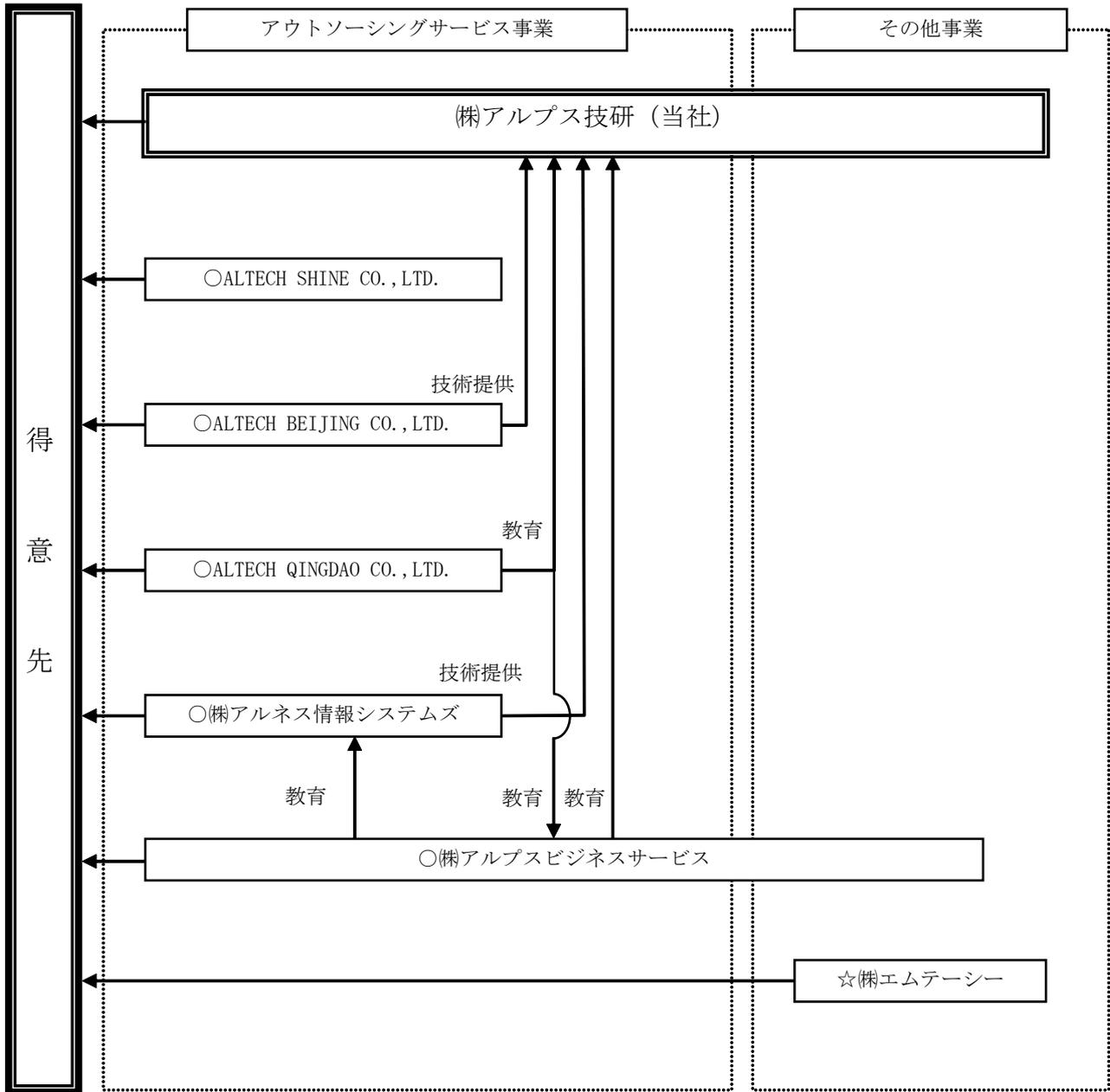
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社5社及び関連会社1社より構成されており、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 主要なサービス | | 主要な会社 |
|--------------------|------------------|---|---|
| | サービス区分 | 業務内容 | |
| アウトソーシング サービス事業 | エンジニアリング サービス | 機械・電気・輸送用機器・精密機器・ 化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託 | 当社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD. |
| | テクニカル サービス | 製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供 | (株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. |
| | 介護サービス | 専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務 | 当社 (株)アルプスビジネスサービス |
| | 人材サービス | 人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務 | (株)アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. |
| | その他サービス | 上記に属さないアウトソーシングサービス業務 | 当社 |
| その他事業 | モノづくり事業 | 工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置の製造等 | 当社 (株)エムテーシー |
| | その他事業 | 測定器の校正業務・商品の販売等 | (株)アルプスビジネスサービス |

- (注) 1. 当社は、平成19年3月7日付で中国青島市に100%子会社のALTECH QINGDAO CO., LTD. を新たに設立いたしました。
2. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、平成18年3月16日開催の同社の株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めておりましたが、平成19年6月30日をもって清算を終了しております。
3. 持分法適用会社ディスクウェア(株)は、平成19年8月2日付で東京地方裁判所からの破産手続き開始決定がなされ、下期より持分法適用会社に該当しなくなりました。また、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。
4. 平成20年2月12日開催の取締役会において、持分法適用会社である(株)エムテーシーの当社保有株式(持分比率34.67%)全てを譲渡することを決議いたしました。これにより、平成20年12月期より、同社は持分法適用会社に該当しなくなります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月13日開示)より、開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

(1) 会社の対処すべき課題

平成20年12月期(第28期)は「顧客とのパートナーシップ強化と高度技術者育成の推進」をテーマに掲げ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築を推進するとともに、幅広いソリューションを顧客に提案してまいります。また、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させ、高度技術者を育成してまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進めてまいります。

① 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支えてまいります。また顧客の事業拡大やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開してまいります。

② ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアプランによるサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

③ 次代の組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、現場支援および人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、コンプライアンスや内部統制など内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制を構築してまいります。

(2) グループ経営の効率化について

当社は平成20年2月12日開催の取締役会において、平成12年から当社の持分法適用会社である株式会社エムテーシー(持分比率34.67% 事業内容:半導体関連装置の開発・製造販売)の株式全てを譲渡することを決議いたしました。当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、よりコア事業に集中するため、同社の株式を譲渡することとなったものであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,614,567 | | 2,438,971 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 3,200,176 | | 3,206,349 | |
| 3. 有価証券 | | | 5,598 | | 5,618 | |
| 4. たな卸資産 | | | 214,641 | | 157,927 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 469,884 | | 416,827 | |
| 6. その他 | | | 286,697 | | 443,823 | |
| 貸倒引当金 | | | △17,312 | | △17,014 | |
| 流動資産合計 | | | 6,774,253 | 57.2 | 6,652,503 | 57.7 |
| II. 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 2,479,680 | | 2,490,047 | | |
| 減価償却累計額 | | 840,184 | 1,639,496 | 918,309 | 1,571,737 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 81,709 | | 84,124 | | |
| 減価償却累計額 | | 48,629 | 33,079 | 55,913 | 28,210 | |
| 3. 土地 | | | 1,740,980 | | 1,732,154 | |
| 4. 建設仮勘定 | | | — | | 2,425 | |
| 5. その他 | | 531,200 | | 550,357 | | |
| 減価償却累計額 | | 400,831 | 130,369 | 394,884 | 155,472 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,543,924 | 30.0 | 3,490,001 | 30.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | | | 12,210 | | 2,015 | |
| 2. その他 | | | 165,769 | | 264,711 | |
| 無形固定資産合計 | | | 177,980 | 1.5 | 266,727 | 2.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※1 | | 595,890 | | 475,717 | |
| 2. 繰延税金資産 | | | 229,701 | | 137,341 | |
| 3. 貸貸固定資産 | | 294,486 | | 314,652 | | |
| 減価償却累計額 | | 55,374 | 239,111 | 66,781 | 247,871 | |
| 4. その他 | | | 299,188 | | 271,008 | |
| 貸倒引当金 | | | △21,149 | | △10,149 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,342,742 | 11.3 | 1,121,790 | 9.7 |
| 固定資産合計 | | | 5,064,646 | 42.8 | 4,878,518 | 42.3 |
| 資産合計 | | | 11,838,900 | 100.0 | 11,531,022 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 108,663 | | 92,205 | |
| 2. 短期借入金 | | 980,000 | | 980,000 | |
| 3. 新株予約権付社債 | | 450,000 | | — | |
| 4. 未払法人税等 | | 199,021 | | 175,632 | |
| 5. 未払金 | | 686,206 | | 715,539 | |
| 6. 賞与引当金 | | 586,239 | | 594,509 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | 2,865 | | 27,000 | |
| 8. 持分法適用に伴う負債 | ※2 | 200,000 | | — | |
| 9. その他 | | 895,519 | | 886,344 | |
| 流動負債合計 | | 4,108,515 | 34.7 | 3,471,232 | 30.1 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 350,634 | | 335,978 | |
| 2. 役員退任慰労引当金 | | 33,317 | | 5,130 | |
| 3. 長期未払金 | | — | | 26,743 | |
| 4. その他 | | 13,889 | | 14,289 | |
| 固定負債合計 | | 397,841 | 3.4 | 382,141 | 3.3 |
| 負債合計 | | 4,506,356 | 38.1 | 3,853,373 | 33.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,336,447 | 19.7 | 2,340,092 | 20.3 |
| 2. 資本剰余金 | | 2,774,461 | 23.4 | 2,778,198 | 24.1 |
| 3. 利益剰余金 | | 2,181,092 | 18.4 | 2,530,965 | 21.9 |
| 4. 自己株式 | | △64,814 | △0.5 | △66,172 | △0.6 |
| 株主資本合計 | | 7,227,186 | 61.0 | 7,583,084 | 65.7 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 75,638 | 0.6 | 65,334 | 0.6 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 10,974 | 0.1 | 10,215 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 86,613 | 0.7 | 75,550 | 0.7 |
| III. 少数株主持分 | | | | | |
| 少数株主持分 | | 18,743 | 0.2 | 19,014 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 7,332,543 | 61.9 | 7,677,648 | 66.6 |
| 負債純資産合計 | | 11,838,900 | 100.0 | 11,531,022 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I. 売上高 | | | 21,592,391 | 100.0 | 22,473,800 | 100.0 | |
| II. 売上原価 | | | 16,331,730 | 75.6 | 16,566,261 | 73.7 | |
| 売上総利益 | | | 5,260,661 | 24.4 | 5,907,539 | 26.3 | |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 167,075 | | | 159,932 | | |
| 2. 役員退任慰労引当金繰入額 | | 2,655 | | | 2,277 | | |
| 3. 従業員給与 | | 1,318,189 | | | 1,514,117 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 68,992 | | | 83,239 | | |
| 5. 退職給付引当金繰入額 | | 5,849 | | | 5,941 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 21,272 | | | 24,391 | | |
| 7. 減価償却費 | | 208,248 | | | 189,783 | | |
| 8. 役員賞与引当金繰入額 | | 2,865 | | | 27,000 | | |
| 9. その他 | | 1,878,735 | 3,673,884 | 17.0 | 2,291,033 | 4,297,715 | 19.1 |
| 営業利益 | | | 1,586,777 | 7.4 | 1,609,824 | 7.2 | |
| IV. 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,051 | | | 4,331 | | |
| 2. 受取配当金 | | 3,545 | | | 3,804 | | |
| 3. 受取助成金 | | 10,775 | | | 11,929 | | |
| 4. 賃貸料 | | 28,164 | | | 34,399 | | |
| 5. その他 | | 30,963 | 74,500 | 0.3 | 30,947 | 85,413 | 0.4 |
| V. 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 11,531 | | | 12,927 | | |
| 2. 株式交付費 | | 10,391 | | | 142 | | |
| 3. 社債発行費 | | 7,396 | | | — | | |
| 4. 支払手数料 | | — | | | 11,500 | | |
| 5. 持分法による投資損失 | | 121,620 | | | 71,293 | | |
| 6. 賃貸原価 | ※1 | 20,485 | | | 20,744 | | |
| 7. 為替差損 | | 87 | | | 998 | | |
| 8. その他 | | 1,289 | 172,803 | 0.8 | 386 | 117,992 | 0.6 |
| 經常利益 | | | 1,488,475 | 6.9 | 1,577,245 | 7.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VI. 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 683 | | — | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | — | | 2,400 | |
| 3. 寄付金収入 | ※3 | — | | 2,000 | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 11,480 | | 3,000 | |
| 5. その他 | | 2,018 | 14,182 | — | 7,400 |
| | | | | | 0.0 |
| VII. 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※4 | 62 | | — | |
| 2. 固定資産除却損 | ※5 | 5,118 | | 4,772 | |
| 3. 減損損失 | ※6 | 247,848 | | 3,972 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | — | | 28,215 | |
| 5. 会員権評価損 | | 2,001 | | 250 | |
| 6. 持分法による投資損失 | ※7 | 406,474 | | — | |
| 7. その他 | | 2,214 | 663,719 | — | 37,210 |
| | | | | | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 838,937 | | 1,547,434 |
| | | | | | 6.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 538,886 | | 437,151 | |
| 法人税等調整額 | | △114,434 | 424,452 | 149,629 | 586,780 |
| | | | | | 2.6 |
| 少数株主利益 | | | 3,174 | | 1,230 |
| | | | | | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 411,310 | | 959,423 |
| | | | | | 4.3 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高(千円) | 1,551,559 | 1,989,573 | 2,203,369 | △62,314 | 5,682,186 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 9,890 | 9,890 | | | 19,780 |
| 新株予約権付社債の転換による新株の発行 | 774,997 | 774,997 | | | 1,549,995 |
| 剰余金の配当(注) | | | △394,042 | | △394,042 |
| 役員賞与(注) | | | △39,544 | | △39,544 |
| 当期純利益 | | | 411,310 | | 411,310 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,499 | △2,499 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 784,887 | 784,887 | △22,276 | △2,499 | 1,544,999 |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 2,336,447 | 2,774,461 | 2,181,092 | △64,814 | 7,227,186 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高(千円) | 94,472 | 708 | 95,181 | 8,665 | 5,786,033 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | | | 19,780 |
| 新株予約権付社債の転換による新株の発行 | | | | | 1,549,995 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △394,042 |
| 役員賞与(注) | | | | | △39,544 |
| 当期純利益 | | | | | 411,310 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,499 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △18,834 | 10,265 | △8,568 | 10,077 | 1,509 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △18,834 | 10,265 | △8,568 | 10,077 | 1,546,509 |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 75,638 | 10,974 | 86,613 | 18,743 | 7,332,543 |

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 2,336,447 | 2,774,461 | 2,181,092 | △64,814 | 7,227,186 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 3,645 | 3,645 | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | △608,866 | | △608,866 |
| 当期純利益 | | | 959,423 | | 959,423 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,404 | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | 92 | | 47 | 139 |
| 海外連結子会社における従業員奨励福祉基金への積立金 | | | △684 | | △684 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 3,645 | 3,737 | 349,872 | △1,357 | 355,897 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 2,340,092 | 2,778,198 | 2,530,965 | △66,172 | 7,583,084 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 75,638 | 10,974 | 86,613 | 18,743 | 7,332,543 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | | | △608,866 |
| 当期純利益 | | | | | 959,423 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | | | | 139 |
| 海外連結子会社における従業員奨励福祉基金への積立金 | | | | | △684 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △10,304 | △758 | △11,062 | 271 | △10,791 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △10,304 | △758 | △11,062 | 271 | 345,105 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 65,334 | 10,215 | 75,550 | 19,014 | 7,677,648 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------|----------|---|---|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 838,937 | 1,547,434 |
| 減価償却費 | | 244,845 | 225,265 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △11,480 | △11,298 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | 2,865 | 27,000 |
| 賞与引当金の増加額 | | 62,034 | 8,521 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △14,324 | △14,656 |
| 役員退任慰労引当金の減少額 | | △402,901 | △28,187 |
| 受取利息及び配当金 | | △4,596 | △8,136 |
| 受取助成金 | | △10,775 | △11,929 |
| 支払利息 | | 11,531 | 12,927 |
| 株式交付費 | | 10,391 | 142 |
| 社債発行費 | | 7,396 | — |
| 支払手数料 | | — | 11,500 |
| 持分法による投資損失 | | 528,095 | 71,293 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △2,400 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 28,215 |
| 固定資産売却益 | | △683 | — |
| 固定資産売却損 | | 62 | — |
| 固定資産除却損 | | 5,118 | 4,772 |
| 減損損失 | | 247,848 | 3,972 |
| 会員権評価損 | | 2,001 | 250 |
| 寄付金収入 | | — | △2,000 |
| 売上債権の増加額 | | △45,705 | △8,436 |
| たな卸資産の減少額 | | 8,337 | 54,911 |
| 仕入債務の減少額 | | △54,548 | △16,036 |
| 未払金の増加額 | | 16,534 | 15,354 |
| 未払消費税等の減少額 | | △57,128 | △33,162 |
| 役員賞与の支払額 | | △39,544 | △2,865 |
| その他 | | △138,736 | 35,849 |
| 小計 | | 1,205,575 | 1,908,302 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 16,225 | 8,264 |
| 利息の支払額 | | △11,160 | △13,050 |
| 支払手数料の支払額 | | — | △11,500 |
| 受取助成金の受取額 | | 10,775 | 11,929 |
| 寄付金の受取額 | | — | 2,000 |
| 債務保証履行による支出 | | — | △193,833 |
| 法人税等の支払額 | | △788,339 | △564,605 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 433,077 | 1,147,506 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △131,595 | △105,765 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 14,675 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △69,903 | △150,129 |
| 賃貸固定資産の取得による支出 | | △600 | △5,037 |
| その他投資の取得による支出 | | △98,769 | △61,120 |
| その他 | | 68,909 | 53,544 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △217,283 | △268,508 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △320,000 | — |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | | 1,992,599 | — |
| 新株予約権付社債の繰上償還による支出 | | — | △450,142 |
| 株式の発行による収入 | | 9,388 | 7,290 |
| 自己株式の売却による収入 | | — | 139 |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,499 | △1,404 |
| 少数株主の増資引き受けによる払込収入 | | 7,000 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △507 | △773 |
| 配当金の支払額 | | △394,042 | △608,866 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,291,938 | △1,053,757 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 10,998 | △815 |
| V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | 1,518,731 | △175,575 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,101,434 | 2,620,165 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,620,165 | 2,444,589 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | イ. 連結子会社 5社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD. | イ. 連結子会社 5社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH BEIJING CO.,LTD. ALTECH QINGDAO CO.,LTD. |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | ロ. 非連結子会社 1社 イ. 持分法適用会社 2社 ㈱エムテーシー ディスクウェア㈱ | ロ. 非連結子会社 1社 イ. 持分法適用会社 1社 ㈱エムテーシー ディスクウェア㈱は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け、下期より持分法適用会社から除外しております。 なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | ロ. 持分法非適用会社 1社 連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO.,LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | ロ. 持分法非適用会社 1社 連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO.,LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>(会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,606千円減少しております。 なお、この変更は当連結会計年度から適用するものであり、当中間連結会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間連結会計期間において変更した場合の影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社 平成18年3月24日付株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 _____</p> | <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------------|--|--|
| | <p>連結子会社㈱アルプスビジネスサービス</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員賞与につきましては、従来株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> | <p>連結子会社㈱アルプスビジネスサービス</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当連結会計年度より計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (6) 在外連結子会社の会計処理基準 | <p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> | 同左 |
| (7) 消費税等の会計処理 | <p>税抜方式を採用しております。</p> | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p> | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税金等調整前当期純利益は242,230千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,313,799千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成18年3月24日付株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--|----|-----------|---|---------|--|--------|--|----|-----------|---|---------|
| <p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">株式</td> <td style="text-align: right;">235,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">235,617</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | | 株式 | 235,617千円 | 計 | 235,617 | <p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">株式</td> <td style="text-align: right;">153,973千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">153,973</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | | 株式 | 153,973千円 | 計 | 153,973 |
| 投資有価証券 | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | 235,617千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 235,617 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | 153,973千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 153,973 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 債務超過に陥っている持分法適用会社に関して当社の投資額及び債権の額を超えて負担すると見込まれる債務超過額については、当社債務保証を限度として「持分法適用に伴う負債」として流動負債に計上しております。</p> | <p>※2. _____</p> | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|------------------|-------|------------------|-------|-----------|-----|-----------|-----|---|------------|-------|--------------|-----|--------------|-------|
| <p>※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> | <p>※1. 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品売却益 | 182千円 | 土地売却益 | 500千円 | <p>※2. _____</p> | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品売却益 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. _____</p> | <p>※3. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具売却損 | 62千円 | <p>※4. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 62千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賃貸固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> | 建物及び構築物除却損 | 2,578千円 | 機械装置及び運搬具除却損 | 161 | 工具、器具及び備品除却損 | 1,867 | 賃貸固定資産除却損 | 250 | ソフトウェア除却損 | 260 | <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> </table> | 建物及び構築物除却損 | 529千円 | 機械装置及び運搬具除却損 | 262 | 工具、器具及び備品除却損 | 3,981 |
| 建物及び構築物除却損 | 2,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 1,867 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸固定資産除却損 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 3,981 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|----|------------|-------|---------|-------------|------|----|--|----|----|----|------------|-------|---------|
| <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社㈱アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円です。また、連結子会社㈱アルプスビジネスサービスが賃貸固定資産として所有する宇都宮市の駐車場については売却を予定しており地価が大幅に下落しているため、帳簿価額を路線価を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地が14,037千円です。</p> <p>※7. 債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額を計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | 栃木県 宇都宮市 | 賃貸資産 | 土地 | <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円です。</p> <p>※7. _____</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県 宇都宮市 | 賃貸資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,985,220 | 1,219,169 | — | 11,204,389 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 134,159 | 1,362 | — | 135,521 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加40,700株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。
 2. 普通株式の発行済株式数の増加1,178,469株は新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,362株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内容 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 普通株式 | — | 1,200,000 | 1,178,469 | 21,531 | — |

- (注) 1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に同社債の発行要項に基づき繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 394,042 | 40 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 442,754 | 利益剰余金 | 40 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,204,389 | 15,000 | — | 11,219,389 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 135,521 | 931 | 98 | 136,354 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加15,000株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内容 | 新株予約権の 目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 普通株式 | 21,531 | — | 21,531 | — | — |

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、同社債の繰上償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 442,754 | 40 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 166,111 | 15 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 454,404 | 利益剰余金 | 41 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------|-------|-------|--|-----------|-----------|-------------------|-----------|---------------------|---------|-------|--|------------------------|-----------|--|----------|-------------|------|-------|-------|--|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,614,567千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,620,165</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,614,567千円 | 有価証券 | 5,598 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 2,620,165 | 新株予約権の行使による資本金増加額 | 774,997千円 | 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 | 774,997 | <hr/> | | 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 1,550,000 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,438,971千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,444,589</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> | 現金及び預金勘定 | 2,438,971千円 | 有価証券 | 5,618 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 2,444,589 |
| 現金及び預金勘定 | 2,614,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,620,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本金増加額 | 774,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 | 774,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 1,550,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,438,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,444,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|-----------------------------|--|---------------|------------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 20,838,414 | 753,977 | 21,592,391 | — | 21,592,391 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,110 | 198 | 1,308 | (1,308) | — |
| 計 | 20,839,524 | 754,175 | 21,593,699 | (1,308) | 21,592,391 |
| 営業費用 | 18,101,225 | 827,342 | 18,928,567 | 1,077,046 | 20,005,614 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 2,738,298 | (73,166) | 2,665,132 | (1,078,354) | 1,586,777 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,467,033 | 888,549 | 5,355,583 | 6,483,316 | 11,838,900 |
| 減価償却費 | 112,887 | 15,838 | 128,725 | 116,120 | 244,845 |
| 減損損失 | — | 247,848 | 247,848 | — | 247,848 |
| 資本的支出 | 160,301 | 496 | 160,798 | 70,178 | 230,976 |

| | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|-----------------------------|--|---------------|------------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 21,914,520 | 559,280 | 22,473,800 | — | 22,473,800 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,126 | 262 | 1,389 | (1,389) | — |
| 計 | 21,915,647 | 559,542 | 22,475,190 | (1,389) | 22,473,800 |
| 営業費用 | 18,946,364 | 594,900 | 19,541,264 | 1,322,711 | 20,863,976 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 2,969,283 | (35,357) | 2,933,925 | (1,324,101) | 1,609,824 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,364,106 | 759,941 | 5,124,047 | 6,406,974 | 11,531,022 |
| 減価償却費 | 78,461 | 10,056 | 88,518 | 136,747 | 225,265 |
| 減損損失 | — | 3,972 | 3,972 | — | 3,972 |
| 資本的支出 | 186,486 | 2,866 | 189,352 | 93,162 | 282,514 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要なサービス | |
|----------------|--------------|---|
| | サービス区分 | 内容 |
| アウトソーシングサービス事業 | エンジニアリングサービス | 当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務 |
| | テクニカルサービス | 当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務 |
| | 介護サービス | 専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務 |
| | 人材サービス | 人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務 |
| | その他サービス | 上記に属さないアウトソーシングサービス業務 |
| その他事業 | モノづくり事業 | 工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 |
| | その他事業 | 計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,124,606千円及び1,375,202千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,483,316千円及び6,406,974千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降の取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で776千円、「その他事業」で23千円及び「消去又は全社」で1,806千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 660円75銭 | 1株当たり純資産額 | 691円02銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 40円22銭 | 1株当たり当期純利益 | 86円64銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 37円53銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 86円37銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,332,543 | 7,677,648 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 18,743 | 19,014 |
| (うち少数株主持分) | (18,743) | (19,014) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,313,799 | 7,658,634 |
| 期末の普通株式の数(株) | 11,068,868 | 11,083,035 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 411,310 | 959,423 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 411,310 | 959,423 |
| 期中平均株式数(株) | 10,226,908 | 11,074,305 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 733,700 | 34,063 |
| (うち新株予約権の権利行使) | (733,700) | (34,063) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| ————— | <p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する㈱エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. その旨及び理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株</p> <p>売却価額 220,000千円</p> <p>売却益 51,030千円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p> |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (平成18年12月31日現在) | | 第27期 (平成19年12月31日現在) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | | 2,237,772 | | 2,044,861 | |
| 2. 受取手形 | | | 83,242 | | 69,021 | |
| 3. 売掛金 | | | 2,783,428 | | 2,535,622 | |
| 4. 仕掛品 | | | 55,173 | | 14,984 | |
| 5. 貯蔵品 | | | 3,142 | | 1,899 | |
| 6. 前払費用 | | | 222,740 | | 229,629 | |
| 7. 繰延税金資産 | | | 462,195 | | 340,734 | |
| 8. 関係会社短期貸付金 | | | 70,472 | | 76,000 | |
| 9. 未収入金 | | | 36,144 | | 129,522 | |
| 10. その他 | | | 6,341 | | 12,120 | |
| 貸倒引当金 | | | △236,182 | | △17,498 | |
| 流動資産合計 | | | 5,724,470 | 50.0 | 5,436,897 | 51.6 |
| II. 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 2,164,469 | | 2,182,330 | | |
| 減価償却累計額 | | 668,287 | 1,496,182 | 741,934 | 1,440,396 | |
| 2. 構築物 | | 109,650 | | 109,601 | | |
| 減価償却累計額 | | 54,283 | 55,366 | 60,384 | 49,216 | |
| 3. 機械及び装置 | | 7,209 | | 9,331 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,315 | 2,893 | 5,021 | 4,310 | |
| 4. 車両運搬具 | | 49,168 | | 49,951 | | |
| 減価償却累計額 | | 36,416 | 12,752 | 39,531 | 10,419 | |
| 5. 工具、器具及び備品 | | 413,881 | | 405,744 | | |
| 減価償却累計額 | | 312,288 | 101,592 | 293,585 | 112,159 | |
| 6. 土地 | | | 1,592,829 | | 1,591,112 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | — | | 2,425 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,261,617 | 28.5 | 3,210,040 | 30.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | | | 9,186 | | — | |
| 2. ソフトウェア | | | 122,061 | | 93,520 | |
| 3. 電話加入権 | | | 6,949 | | 6,949 | |
| 4. その他 | | | 21,836 | | 46,836 | |
| 無形固定資産合計 | | | 160,034 | 1.4 | 147,306 | 1.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (平成18年12月31日現在) | | 第27期 (平成19年12月31日現在) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 348,640 | | 320,692 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 702,086 | | 534,035 | |
| 3. 関係会社出資金 | | | 60,000 | | 160,000 | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | | — | | 24,000 | |
| 5. 長期前払費用 | | | 26,135 | | 28,689 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 564,543 | | 116,904 | |
| 7. 敷金・差入保証金 | | | 155,290 | | 126,865 | |
| 8. 会員権 | | | 7,350 | | 7,100 | |
| 9. 保険積立金 | | | 34,107 | | 32,074 | |
| 10. 賃貸固定資産 | | 542,516 | | 547,553 | | |
| 減価償却累計額 | | 142,256 | 400,259 | 150,162 | 397,391 | |
| 11. 破産更生債権等 | | | 21,149 | | 10,149 | |
| 12. その他 | | | 4,900 | | 5,500 | |
| 貸倒引当金 | | | △21,149 | | △10,305 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,303,314 | 20.1 | 1,753,097 | 16.6 |
| 固定資産合計 | | | 5,724,966 | 50.0 | 5,110,444 | 48.4 |
| 資産合計 | | | 11,449,436 | 100.0 | 10,547,341 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (平成18年12月31日現在) | | 第27期 (平成19年12月31日現在) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 44,371 | | 26,521 | |
| 2. 短期借入金 | | 650,000 | | 530,000 | |
| 3. 新株予約権付社債 | | 450,000 | | — | |
| 4. 未払金 | | 573,051 | | 607,943 | |
| 5. 未払費用 | | 266,345 | | 274,384 | |
| 6. 未払法人税等 | | 187,522 | | 151,776 | |
| 7. 未払消費税等 | | 169,921 | | 143,765 | |
| 8. 前受金 | | 2,494 | | 7,554 | |
| 9. 預り金 | | 226,330 | | 247,466 | |
| 10. 前受収益 | | 578 | | 348 | |
| 11. 賞与引当金 | | 530,033 | | 525,110 | |
| 12. 役員賞与引当金 | | — | | 27,000 | |
| 13. 債務保証損失引当金 | | 200,000 | | — | |
| 14. その他 | | 2,847 | | 2,392 | |
| 流動負債合計 | | 3,303,495 | 28.9 | 2,544,263 | 24.1 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 301,687 | | 277,742 | |
| 2. 役員退任慰労引当金 | | 30,464 | | — | |
| 3. 長期未払金 | | — | | 26,743 | |
| 4. その他 | | 13,889 | | 14,289 | |
| 固定負債合計 | | 346,041 | 3.0 | 318,775 | 3.0 |
| 負債合計 | | 3,649,536 | 31.9 | 2,863,038 | 27.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (平成18年12月31日現在) | | 第27期 (平成19年12月31日現在) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | |
| (1) 資本金 | | 2,336,447 | 20.4 | 2,340,092 | 22.2 |
| (2) 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 2,773,935 | | 2,777,580 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 526 | | 618 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,774,461 | 24.2 | 2,778,198 | 26.4 |
| (3) 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 190,000 | | 190,000 | |
| 2. その他利益剰余金 | | | | | |
| 買換資産圧縮特別勘定 積立金 | | 9,497 | | 9,202 | |
| 別途積立金 | | 1,510,000 | | 1,510,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 972,688 | | 857,151 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,682,185 | 23.4 | 2,566,353 | 24.3 |
| (4) 自己株式 | | △64,814 | △0.5 | △66,172 | △0.6 |
| 株主資本合計 | | 7,728,279 | 67.5 | 7,618,471 | 72.3 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額 金 | | 71,620 | 0.6 | 65,831 | 0.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | 71,620 | 0.6 | 65,831 | 0.6 |
| 純資産合計 | | 7,799,899 | 68.1 | 7,684,302 | 72.9 |
| 負債純資産合計 | | 11,449,436 | 100.0 | 10,547,341 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I. 売上高 | | | | | | | |
| 1. 技術提供収入 | | 18,162,902 | | | 18,483,840 | | |
| 2. 介護収入 | | 24,574 | | | 138,397 | | |
| 3. その他 | | 21,305 | 18,208,782 | 100.0 | 15,198 | 18,637,436 | 100.0 |
| II. 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 技術提供原価 | | 13,560,777 | | | 13,334,930 | | |
| 2. 介護原価 | ※1 | 117,709 | 13,678,487 | 75.1 | 199,119 | 13,534,049 | 72.6 |
| 売上総利益 | | | 4,530,295 | 24.9 | | 5,103,387 | 27.4 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 138,045 | | | 132,662 | | |
| 2. 役員退任慰労引当金繰入額 | | 2,981 | | | — | | |
| 3. 従業員給与 | | 948,689 | | | 1,065,563 | | |
| 4. 賞与 | | 137,623 | | | 167,502 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 54,379 | | | 63,596 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 21,272 | | | 23,676 | | |
| 7. 法定福利厚生費 | | 210,441 | | | 241,342 | | |
| 8. 募集費 | | 162,916 | | | 200,411 | | |
| 9. 旅費交通費 | | 174,837 | | | 211,544 | | |
| 10. 地代家賃 | | 143,568 | | | 156,183 | | |
| 11. 支払手数料 | | 184,186 | | | 293,170 | | |
| 12. 賃借料 | | 7,998 | | | 3,901 | | |
| 13. 減価償却費 | | 189,842 | | | 169,215 | | |
| 14. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | | 27,000 | | |
| 15. その他 | | 648,936 | 3,025,719 | 16.6 | 767,119 | 3,522,889 | 18.9 |
| 営業利益 | | | 1,504,575 | 8.3 | | 1,580,497 | 8.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| IV. 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※2 | 1,672 | | 4,924 | |
| 2. 有価証券利息 | | 520 | | — | |
| 3. 受取配当金 | ※2 | 34,669 | | 25,187 | |
| 4. 受取助成金 | | 10,775 | | 11,929 | |
| 5. 賃貸料 | ※2 | 41,227 | | 47,093 | |
| 6. 為替差益 | | 170 | | — | |
| 7. その他 | | 32,739 | 121,774 | 29,772 | 118,909 |
| | | | 0.6 | | 0.6 |
| V. 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 6,829 | | 6,914 | |
| 2. 株式交付費 | | 10,391 | | 142 | |
| 3. 社債発行費 | | 7,396 | | — | |
| 4. 支払手数料 | | — | | 11,500 | |
| 5. 賃貸原価 | ※3 | 31,488 | | 31,165 | |
| 6. 為替差損 | | — | | 147 | |
| 7. その他 | | 27 | 56,132 | 192 | 50,062 |
| | | | 0.3 | | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,570,218 | | 1,649,343 |
| | | | 8.6 | | 8.8 |
| VI. 特別利益 | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 17,516 | | 2,815 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | — | | 2,400 | |
| 3. 寄付金収入 | ※4 | — | | 2,000 | |
| 4. 債務保証損失引当金戻入益 | | — | | 6,166 | |
| 5. その他 | | 2,018 | 19,534 | — | 13,381 |
| | | | 0.1 | | 0.1 |
| VII. 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※5 | 62 | | — | |
| 2. 固定資産除却損 | ※6 | 4,299 | | 4,744 | |
| 3. 減損損失 | ※7 | 233,811 | | 3,972 | |
| 4. 関係会社株式評価損 | | — | | 168,050 | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | — | | 18,215 | |
| 6. 会員権評価損 | | 2,001 | | 250 | |
| 7. 関係会社事業損失 | ※8 | 623,714 | 863,889 | — | 195,232 |
| | | | 4.7 | | 1.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 725,863 | | 1,467,493 |
| | | | 4.0 | | 7.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 485,788 | | 401,417 | |
| 法人税等調整額 | | △193,062 | 292,726 | 573,042 | 974,459 |
| | | | 1.6 | | 5.3 |
| 当期純利益 | | | 433,136 | | 493,033 |
| | | | 2.4 | | 2.6 |

A. 技術提供原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I. 材料費 | ※2 | 250,484 | 1.9 | 103,642 | 0.8 |
| II. 労務費 | | 12,919,801 | 95.5 | 13,007,323 | 97.8 |
| III. 経費 | | 356,183 | 2.6 | 183,775 | 1.4 |
| 当期総技術提供費用 | | 13,526,469 | 100.0 | 13,294,741 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 89,481 | | 55,173 | |
| 合計 | | 13,615,950 | | 13,349,915 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 55,173 | | 14,984 | |
| 技術提供原価 | | 13,560,777 | | 13,334,930 | |

(注)

| 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別 ※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 272,129千円 | 1. 原価計算の方法 同左 ※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 144,238千円 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 買換資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日 残高(千円) | 1,551,559 | 1,989,047 | 526 | 1,989,573 | 190,000 | 10,088 | 1,460,000 | 1,019,303 | 2,679,391 | △62,314 | 6,158,209 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 9,890 | 9,890 | | 9,890 | | | | | | | 19,780 |
| 新株予約権付社債の転換による新株の発行 | 774,997 | 774,997 | | 774,997 | | | | | | | 1,549,995 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | △394,042 | △394,042 | | △394,042 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | △36,300 | △36,300 | | △36,300 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | | 50,000 | △50,000 | - | | - |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額(注) | | | | | | △295 | | 295 | - | | - |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額 | | | | | | △295 | | 295 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | 433,136 | 433,136 | | 433,136 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △2,499 | △2,499 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 784,887 | 784,887 | - | 784,887 | - | △590 | 50,000 | △46,614 | 2,794 | △2,499 | 1,570,070 |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 2,336,447 | 2,773,935 | 526 | 2,774,461 | 190,000 | 9,497 | 1,510,000 | 972,688 | 2,682,185 | △64,814 | 7,728,279 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高(千円) | 90,122 | 90,122 | 6,248,331 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | 19,780 |
| 新株予約権付社債の転換による新株の発行 | | | 1,549,995 |
| 剰余金の配当(注) | | | △394,042 |
| 役員賞与(注) | | | △36,300 |
| 別途積立金の積立(注) | | | - |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩(注) | | | - |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額 | | | - |
| 当期純利益 | | | 433,136 |
| 自己株式の取得 | | | △2,499 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △18,502 | △18,502 | △18,502 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △18,502 | △18,502 | 1,551,568 |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 71,620 | 71,620 | 7,799,899 |

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|---------------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | | 買換資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 2,336,447 | 2,773,935 | 526 | 2,774,461 | 190,000 | 9,497 | 1,510,000 | 972,688 | 2,682,185 | △64,814 | 7,728,279 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 3,645 | 3,645 | | 3,645 | | | | | | | 7,290 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △608,866 | △608,866 | | △608,866 | |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額 | | | | | | △295 | | 295 | — | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 493,033 | 493,033 | | 493,033 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △1,404 | △1,404 | |
| 自己株式の処分 | | | 92 | 92 | | | | | | 47 | 139 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 3,645 | 3,645 | 92 | 3,737 | — | △295 | — | △115,537 | △115,832 | △1,357 | △109,808 | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 2,340,092 | 2,777,580 | 618 | 2,778,198 | 190,000 | 9,202 | 1,510,000 | 857,151 | 2,566,353 | △66,172 | 7,618,471 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 71,620 | 71,620 | 7,799,899 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | △608,866 |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額 | | | — |
| 当期純利益 | | | 493,033 |
| 自己株式の取得 | | | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | | 139 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △5,788 | △5,788 | △5,788 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △5,788 | △5,788 | △115,596 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 65,831 | 65,831 | 7,684,302 |

重要な会計方針

| 項目 | 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 | (1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第83号)） に伴い、当事業年度から、平成19年4月1 日以降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ2,471千円減少 しております。 なお、この変更は当事業年度から適用す るものであり、当中間会計期間においては 適用しておりません。これは固定資産シス テムの対応に時間を要したためであります。 当中間会計期間において変更した場合の影 響は軽微であります。 |

| 項目 | 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> | <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(4) 役員退任慰労引当金 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(6) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当事業年度より計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税引前当期純利益が228,193千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、7,799,899千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表関係) 前期まで、「営業権」として掲記されていたものは、当期より「のれん」と表示しております。</p> | <p>(貸借対照表関係) 平成18年3月24日付株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第26期 (平成18年12月31日現在) | 第27期 (平成19年12月31日現在) |
|--|---|
| <p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 210,140千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)アルネス情報システムズ 330,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 330,000</p> | <p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)アルネス情報システムズ 330,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 330,000</p> |

(損益計算書関係)

| 第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|-------|--------|-----|--------|----------|------|-------|---------|----------|-----|--------------|-------|-----------|-----|-----------|-----|----|----|----|------------|-------|---------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|--------------|---------|---|------|---------|-------|--------|-----|--------|-------|-------|----------|-----|--------------|-------|----|----|----|------------|-------|---------|
| <p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃34,009千円、支払手数料65,804千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> </table> <p>※3. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。</p> <p>※8. 関係会社事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">175,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社社債評価損</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> | 受取利息 | 1,458千円 | 受取配当金 | 31,200 | 賃貸料 | 13,452 | 車両運搬具売却損 | 62千円 | 建物除却損 | 2,578千円 | 車両運搬具除却損 | 124 | 工具、器具及び備品除却損 | 1,086 | 賃貸固定資産除却損 | 250 | ソフトウェア除却損 | 260 | 場所 | 用途 | 種類 | 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | 貸倒引当金繰入額 | 218,414千円 | 関係会社株式評価損 | 175,300 | 関係会社社債評価損 | 30,000 | 債務保証損失引当金繰入額 | 200,000 | <p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃47,640千円、支払手数料117,782千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p> <p>※8. _____</p> | 受取利息 | 1,274千円 | 受取配当金 | 21,456 | 賃貸料 | 13,344 | 建物除却損 | 529千円 | 車両運搬具除却損 | 233 | 工具、器具及び備品除却損 | 3,981 | 場所 | 用途 | 種類 | 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 |
| 受取利息 | 1,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 31,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料 | 13,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具売却損 | 62千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 2,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具除却損 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 1,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸固定資産除却損 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 218,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 175,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社社債評価損 | 30,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 200,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 1,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 21,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料 | 13,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具除却損 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 3,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 茅野市 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 134,159 | 1,362 | — | 135,521 |
| 合計 | 134,159 | 1,362 | — | 135,521 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,362株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 135,521 | 931 | 98 | 136,354 |
| 合計 | 135,521 | 931 | 98 | 136,354 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加931株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少98株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(重要な後発事象)

| 第26期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第27期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--------------------------------------|--|
| | <p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する㈱エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. その旨及び理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株 売却価額 220,000千円 売却損益 —千円 売却後の持分比率 0%</p> |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。